

# 京都・少子化要因若者実態調査（中間報告）

## 概 要

### 1 調査の実施状況

#### 1. データ解析について

- ・ 少子化の要因に関係する社会指標から、「未婚化・晩婚化」「有配偶出生率（有配偶女子千人に対する出生数の割合）」等について分析
- ・ 府内市区町村における合計特殊出生率と社会指標との関係について分析

#### 2. 意識調査について

##### ① 府独自の調査票を用い、3種類の対象者に実施

調査内容	対象者	対象数	集計数	回収率
府民調査	20～44歳の府民	27,175	7,593	27.9%
府内就労者調査	20～44歳の府内就労者	6,140	2,261	36.8%
全国調査	20～44歳の国民	3,000	1,226	40.9%

##### ② 「府民調査」の居住地域別回収状況

地域	京都市	丹後	中丹	南丹	乙訓	学研都市	相楽東部	山城北	不明
対象市町村	—	宮津市 京丹後市 伊根町 与謝野町	福知山市 舞鶴市 綾部市	亀岡市 南丹市 京丹波町	向日市 長岡京市 大山崎町	木津川市 京田辺市 精華町	笠置町 和東町 南山城村	宇治市 城陽市 八幡市 久御山町 井手町 宇治田原町	
対象数	9,292	2,686	2,249	2,250	2,250	2,250	1,698	4,500	
集計数	2,401	838	645	633	697	730	394	1,175	80
回収率	25.8%	31.2%	28.7%	28.1%	31.0%	32.4%	23.2%	26.1%	

#### 3. 意識調査集計について

府民調査については、地域別の分析を行うため市区町村ごとに一定の回収数が得られるよう対象数を決定した。京都府全体の集計については、市区町村の人口構成比に応じて、再集計を実施した。

### 2 中間報告の位置づけ

本報告は、現段階までに判明している内容等について中間的にまとめたものである。なお、最終報告に向けて、意識調査等について更なる分析を進め、3月を目途に最終報告を策定することとする。

### 3 中間報告の内容

## ●京都府の少子化の要因

### ☆ 京都府における少子化の要因は第一に「未婚化・晩婚化」の進行

#### <社会指標>

- ・ 京都府の15～49歳女性の有配偶率（2010年）は全国44位と低い。
- ・ 京都府の女性の未婚率（2010年）は20～49歳までいずれの年代でも全国10位以内と高い。
- ・ 京都府の25～29歳の未婚率（2010年）は男女とも全国1位（男性73.6% 女性64.6%）、30～34歳の未婚率（2010年）は男性全国4位（48.2%）、女性全国2位（38.1%）と高い。
- ・ 京都府の平均初婚年齢（2013年）は男性・女性とも全国3位と高い（男性31.3歳 女性29.6歳）。  
※2000年と比較して男性+2.5歳、女性+2.4歳の上昇

#### <意識調査>

- ・ 結婚意向は高く、20～44歳未婚者の85.5%は「結婚したい」と思っている。年代が若いほど、また男性より女性で結婚意向は高い。
- ・ 結婚意向のある未婚者の結婚への条件は、男性は59.8%が「経済的に余裕ができる」でトップ。女性は「希望の条件を満たす相手にめぐり会う」が43.6%、「経済的に余裕ができる」が42.7%といずれも高い。
- ・ 結婚意向のある非正規雇用の男性の結婚の条件は、「経済的に余裕ができる」（58.0%）に加え「雇用が安定すること」（52.5%）。
- ・ 自治体の結婚支援事業の希望としては男女とも「新婚夫婦対象の住宅提供・補助金支給」「結婚祝い金の支給」が上位。
- ・ 結婚するつもりのない理由としては、男性は「経済的な責任が重くなる」（63.0%）が、女性は「自分の時間を失いたくない」（40.1%）が最も多い。また、女性は、「経済的なこと以外の責任が重くなる」（29.3%）という回答が男性よりも12ポイント上回っている。

☆ 京都府の有配偶出生率(2010年)は全国18位

<社会指標>

- ・京都府の15~49歳女性の有配偶出生率(2010年)は全国18位。
- ・有配偶出生率を上昇させる要因は分析したところ
  - ① 「5歳以下の子どもがいる夫婦の共働き率」を上げること
  - ② 「0~2歳児の保育所利用者率」を上げること
  - ③ 「子どもを対象としたボランティア活動行動者率」を上げること

\*2000年、2005年、2010年の社会指標データを用いた差分回帰(複数の社会指標を用いて「~の差分で有配偶出生率の差分を説明できるか」を調べることができる分析手法)を実施。

<意識調査>

- ・子どもを持つ条件として、未婚者では男女とも「結婚」(男性73.3%、女性76.5%)がトップ、男性は「雇用安定」(54.8%)が2番目。
- ・子どものいない既婚女性では、「保育サービスが整うこと」(45.6%)がトップ。
- ・すでに子どもがいる人は男女とも教育費負担の軽減がトップ。  
また、住宅の広さと住居費負担軽減は、子どもの数が多いほど要望が多い。
- ・充実してほしい子育て支援サービスは、全体では「子どもを遊ばせる機会や場の提供」が58.6%でトップ。
- ・有職者の働き方として「有給休暇を取りにくい」(31.0%)、「残業時間が長い」(24.0%)が多い。
- ・女性は結婚時に加えて、子どもが2人以上になった時に正規雇用者の割合が下がる一方で、非正規雇用者の割合は増加。
- ・既婚者・子どもがいる人の家事・育児分担は女性(妻)が8割程度。
- ・職場での育児休業や短時間勤務制度は「積極的に支援する雰囲気」はあるが、業務に「支障がある」と感じる人が多い(『支障がある(計)』育児休業64.0% 短時間勤務制度61.3%)。
- ・理想のライフコースとして、子どもの数が多くなると、女性は「結婚・出産を機に退職し、子育て後復帰」という回答が多くなる。正規雇用者及び学生の女性は「子どもを持つが、仕事も継続」が過半数。

☆ 京都府は25～39歳の結婚・子育て年代で転出が多く、特に25～29歳の転出が多いこと

<社会指標>

- ・ 京都府の25～29歳の転出超過数は男女とも全国1位と高い。
- ・ 30～34歳、35～39歳の転出超過数はそれぞれ全国3位（30～34歳 男性3位、女性3位、35～39歳 男性3位、女性4位）と高い。
- ・ 25～39歳の転出先は大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都、愛知県の順。
- ・ 5歳刻みの年代別にみると、25～29歳の転出先は大阪府、東京都、兵庫県、滋賀県、愛知県の順。
- ・ 30～34歳の転出先は大阪府、滋賀県、兵庫県、東京都、愛知県の順。
- ・ 35～39歳の転出先は1～4位までが30～34歳と同じで、5位が奈良県。

<意識調査>

- ・ 移動したい理由の全体のトップは「住宅事情」で23.6%。
- ・ 学生の移動したい理由のトップは「就職」で男性80.7%、女性は69.7%。